

第3節 市町村合併の香川県行政に及ぼす影響（試論）

（財）地方自治総合研究所

三 野 靖

1. 香川県における市町村合併の状況

香川県は、1888年（明治21年）12月、47番目の都道府県として誕生し、面積1,876km²で全国で最も狭い都道府県である（二番目に狭いのは大阪府で1,894km²）。人口は、約102万人（全国40位）である。狭い県土ではあるが、可住面積⁽¹⁾は約53%（全国10位、全国平均約33%）と平野が多く、道路密度⁽²⁾は1,029m（全国4位、全国平均490m）と道路網も過剰なほど整備されており、県都高松から東西南の県境まで、車で1時間半程度で行けるといふ地理的条件に恵まれた県である。

平成の大合併においては、2000年4月に「香川縣市町合併促進要綱」を策定する⁽³⁾など、全国的にも、市町村合併に対していち早く積極的なスタンスをとっていた。平成の大合併としては、2002年4月、全国7番目に大川郡の5町（津田町、大川町、志度町、寒川町、長尾町）が合併し、「さぬき市」が誕生するなど、合併先進県として位置付けられていた。2003年4月には東かがわ市が、2005年3月には丸亀市が発足し、本稿執筆時点の2005年9月時点では、7市28町（うち中核市1）で、市は人口678千人（66.2%）・面積780km²（42.6%）、中核市は人口334千人（32.6%）・面積194km²（10.4%）である。2006年3月には、さぬき市発足前の5市38町が、8市9町に再編される。

8市9町（うち中核市1）では、市は人口856千人（83.7%）・面積1,271km²（67.8%）、中核市は人口418千人（40.9%）・面積375km²（20.0%）になる。

市町村合併後の香川県の姿

（詳細は別紙）

市区分	市の割合	合併後の市の割合	
		人口（人）	面積（km ² ）
中核市（1市）		417,889（40.9%）	375（20.0%）
一般市以上（8市）		856,363（83.7%）	1,271（67.8%）
うち10万人以上（2市）		526,830（51.5%）	487（26.0%）
町（9町）		166,464（16.3%）	605（32.2%）

このように、香川県では、中核市高松市への人口の集中、また市の人口・圏域が拡大するため、県の事務処理の割合（人口比）は、まちづくり関係と保健関係では6割を担うものの、福祉関係では2割弱

（1） 総面積から、林野面積と湖沼面積を除いたもの。香川県HP：「100の指標からみた香川」より。

（2） 1km²当たり道路実延長。同HPより。

（3） 全国で4番目に策定した。

しか担わないことになる。また、今後の権限移譲の進展によっては、県の権限はより縮小する可能性もあるが、現実的には行財政能力の観点からは、人口10万人規模のもう一段の市町合併が必要であろう。仮に、2006年3月時点の8市が10万人規模の市に再編された場合、県は、3割強の地域に住む2割弱の県民に対する補完機能を担うことになる。また、都道府県合併や道州制の議論を見据えたとき、全国最小の県で経済的・地理的な地域間格差も少ない香川県にとって、県の機能・役割の見直しは避けられないと一般的には考えられている。

そこで、市町村合併の進行に伴う県行政の受ける影響を、次の資料を基に職員数の観点から推計することとした（資料は別紙）。

○県庁（知事部局）の本庁の部局ごとの職員数、出先機関の機関ごとの職員数（2004年4月1日現在）

○本庁各課と出先機関ごとのそれぞれの職種（下記の区分）ごとの職員数

職種区分：市域の拡大や今後の権限移譲を想定したときの影響を受けるもの

一般行政事務、保健関係（保健師、薬剤師、臨床検査技師、管理栄養士、獣医師）、福祉関係（社会福祉、心理）、環境関係（化学、農芸化学）

2. 保健、福祉及び環境関係部局への影響

（1）出先機関への影響

市町村合併がもたらす出先機関への影響の要因としては、①中核市高松市の市域が広がることによる保健、福祉及び環境行政の移管、②既存市域の拡大、新たな市の誕生による福祉行政の移管が考えられる。香川県には、保健、福祉及び環境関係の出先機関としては、東讃、中讃及び西讃の三つの保健福祉事務所、小豆総合事務所の関係課並びに食肉衛生検査所があるが、それぞれの機関の職員数にどのような影響がでるのか推計してみる⁽⁴⁾。

東讃保健福祉事務所は、さぬき市、東かがわ市、木田郡（三木町、牟礼町、庵治町）及び香川郡（塩江町、香川町、香南町、直島町）の2市7町を管轄しているが、市町村合併により、牟礼町、庵治町、塩江町、香川町及び香南町が中核市である高松市に編入合併されるため、さぬき市、東かがわ市、三木町及び直島町の2市2町を管轄することになる。同事務所の職員数への影響は次のとおりである。同事務所全体としては、75人→36人（△52.0%）と推計される。

(4) 合併後の管轄市町の基準は、中核市は、保健、福祉及び環境行政を管轄外とし、一般市は福祉行政を管轄外とする。合併後職員数の算出方法は、現職員数×合併後管轄市町/現管轄市町数とする（1人未満は切り上げ）。合併後職員数のうち、市域の拡大又は市の誕生によっても業務範囲に直接影響しない一般事務、保健関係、環境関係及びその他の職種についても、対象市町数の減少に伴う行革要因もありうるため、市町数に比例して減少するという前提にしている。

東讃保健福祉事務所		現管轄市町	合併後管轄市町	要 因		計
		2市7町	2市2町	中核市域の拡大		
職 種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	
現管轄市町	9	9	7	9	9	—
合併後管轄市町	4	4	2	4	4	—
現職員数	26	34	2	1	12	75
合併後職員数	12	16	1	1	6	36
減員数	14	18	1	0	6	39
減員率	53.8%	52.9%	50.0%	0.0%	50.0%	52.0%

東讃保健福祉事務所は、丸亀市（丸亀市・綾歌町・飯山町が2005.3に合併）、坂出市、善通寺市、綾歌郡（綾上町、綾南町、国分寺町、宇多津町）及び仲多度郡（琴南町、満濃町、琴平町、多度津町、仲南町）の3市9町を管轄しているが、市町村合併により、綾上町と綾南町が綾川町に、琴南町、満濃町及び仲南町がまんのう町になり、また国分寺町が高松市に編入合併されるため、丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、多度津町、琴平町、綾川町及びまんのう町の3市5町を管轄することになる。同事務所の職員数への影響は次のとおりである。同事務所全体としては、104人→61人（△41.3%）と推計される。

中讃保健福祉事務所		現管轄市町	合併後管轄市町	要 因		計
		3市11町	3市5町	市域の拡大		
職 種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	
現管轄市町	14	14	11	14	14	—
合併後管轄市町	8	8	5	8	8	—
現職員数	36	49	3	2	14	104
合併後職員数	21	28	2	2	8	61
減員数	15	21	1	0	6	43
減員率	41.7%	42.9%	33.3%	0.0%	42.9%	41.3%

西讃保健福祉事務所は、観音寺市と三豊郡（三野町、山本町、高瀬町、豊中町、財田町、詫間町、仁尾町、大野原町、豊浜町）の1市9町を管轄しているが、市町村合併により、観音寺市、大野原町及び豊浜町が観音寺市に、三野町、山本町、高瀬町、豊中町、財田町及び詫間町が三豊市になるため、2市を管轄することになる。同事務所の職員数への影響は次のとおりである。同事務所全体としては、50人→12人（△76.0%）と推計される。

西讃保健福祉事務所		現管轄市町	合併後管轄市町	要 因		計
		1市9町	2市	市域の拡大・市の誕生		
職 種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	
現管轄市町	10	10	9	10	10	—
合併後管轄市町	2	2	0	2	2	—
現職員数	18	23	1	1	7	50
合併後職員数	4	5	0	1	2	12
減員数	14	18	1	0	5	38
減員率	77.8%	78.3%	100.0%	0.0%	71.4%	76.0%

食肉衛生検査所は、高松市を除く香川県内全域6市30町を管轄しているが、市町村合併により、7市9町を管轄することになる。同事務所の職員数への影響は次のとおりである。同事務所全体としては、16人→8人（△50.0%）と推計される。

食肉衛生検査所		現管轄市町	合併後管轄市町	要 因		計
		6市30町	7市9町	中核市域の拡大		
職 種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	
現管轄市町	36	36	0	0	0	—
合併後管轄市町	16	16	0	0	0	—
現職員数	3	13	0	0	0	16
合併後職員数	2	6	0	0	0	8
減員数	1	7	0	0	0	8
減員率	33.3%	53.8%				50.0%

小豆総合事務所の保健及び福祉関係課は、小豆郡（土庄町、内海町、池田町）の3町を管轄しているが、市町村合併により、2町を管轄することになる。同事務所の職員数への影響は次のとおりである。同事務所全体としては、37人→25人（△32.4%）と推計される。

小豆総合事務所(総務、保健福祉)		現管轄市町	合併後管轄市町	要 因		計
		3町	2町	町の減少		
職 種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	
現管轄市町	3	3	3	3	3	—
合併後管轄市町	2	2	2	2	2	—
現職員数	21	15	1	0	0	37
合併後職員数	14	10	1	0	0	25
減員数	7	5	0	0	0	12
減員率	33.3%	33.3%	0.0%			32.4%

保健・福祉・環境関係の出先機関全体では、282人から140人減員（一般事務51人、保健関係69人、福祉関係3人、その他17人）（減員率49.6%）となり、142人になると推計される。

保健関係は、中核市域の拡大によって東讃保健福祉事務所で、保健師、薬剤師等を中心に18人が減員、同様の理由等により食肉衛生検査所で、獣医師が7人減員と推計される。その他、中讃・西讃保健福祉事務所及び小豆事務所で、市域の拡大や市の誕生による対象市町数の減少、また行政改革による人員減等も加味して44人の減員と推計される。

一般事務は、中核市域の拡大と市の増加による生活保護事務を行う社会福祉主事の減員が考えられるが、対象市町の減少に伴う行政改革による人員減も大きいと考えられる。なお、福祉関係と環境関係は、保健福祉事務所における社会福祉士等の専門職の配置がもともと少ないため、大きな影響はでない。一方、その他（現業職等）は、33人→16人（△51.5%）となる。

出先機関 計		現管轄市町	合併後管轄市町			
		6市30町	7市9町			
職 種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	計
現管轄市町	36	36	30	36	36	—
合併後管轄市町	16	16	9	16	16	—
現職員数	104	134	7	4	33	282
合併後職員数	53	65	4	4	16	142
減員数	51	69	3	0	17	140
減員率	49.0%	51.5%	42.9%	0.0%	51.5%	49.6%

(2) 本庁への影響

市町村合併がもたらす本庁組織への影響の要因としては、(1)と同様の要因と出先機関の減員による行政改革が考えられる⁽⁵⁾。

環境部局では、化学等の専門職が19人→9人、一般事務が51人→23人など、全体で78人→36人で42人の減員(△53.8%)と推計される。

環境部局	現管轄市町	合併後管轄市町	要 因			計
	6市30町	7市9町	中核市域の拡大			
職 種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	計
現管轄市町	36	36	0	36	36	—
合併後管轄市町	16	16	0	16	16	—
現職員数	51	6	0	19	2	78
合併後職員数	23	3	0	9	1	36
減員数	28	3	0	10	1	42
減員率	54.9%	50.0%		52.6%	50.0%	53.8%

保健部局では、保健師や薬剤師等の専門職が44人→20人、一般事務が40人→18人など、全体で88人→40人で48人の減員(△54.5%)と推計される。

保健部局	現管轄市町	合併後管轄市町	要 因			計
	6市30町	7市9町	中核市域の拡大			
職 種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	計
現管轄市町	36	36	0	36	36	—
合併後管轄市町	16	16	0	16	16	—
現職員数	40	44	0	0	4	88
合併後職員数	18	20	0	0	2	40
減員数	22	24	0	0	2	48
減員率	55.0%	54.5%			50.0%	54.5%

(5) 障害者自立支援法案によって、身体障害者、知的障害者及び精神障害者に対するサービス提供主体が市町村に一元化される可能性も考慮する必要がある。

福祉部局では、社会福祉士等の専門職が9人→3人、一般事務が75人→23人など、全体で87人→27人で60人の減員（△69.0%）と推計される。

福祉部局	現管轄市町	合併後管轄市町	要 因			計
	30町	9町	市域の拡大・市の誕生			
職 種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	計
現管轄市町	30	0	30	0	30	—
合併後管轄市町	9	0	9	0	9	—
現職員数	75	0	9	0	3	87
合併後職員数	23	0	3	0	1	27
減員数	52	0	6	0	2	60
減員率	69.3%		66.7%		66.7%	69.0%

保健、福祉及び環境関係の本庁部局全体では、253人から150人減員（一般事務102人、保健関係27人、福祉関係6人、その他5人）（減員率59.3%）となり、103人になると推計される。

本庁計	現管轄市町	合併後管轄市町				
	6市30町	7市9町				
職 種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	計
現管轄市町	36	36	30	36	36	—
合併後管轄市町	16	16	9	16	16	—
現職員数	166	50	9	19	9	253
合併後職員数	64	23	3	9	4	103
減員数	102	27	6	10	5	150
減員率	61.4%	54.0%	66.7%	52.6%	55.6%	59.3%

（3） 県庁全体への影響

保健・福祉・環境 合計	現管轄市町	合併後管轄市町				
	6市30町	7市9町				
職 種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	計
現管轄市町	36	36	30	36	36	—
合併後管轄市町	16	16	9	16	16	—
現職員数	270	184	16	23	42	535
合併後職員数	117	88	7	13	20	245
減員数	153	96	9	10	22	290
減員率	56.7%	52.2%	56.3%	43.5%	52.4%	54.2%
構 成 比	52.8%	33.1%	3.1%	3.4%	7.6%	100.0%

県庁現職員総数	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	計
病院含む	1,485	390	123	83	2,517	4,598
減員数割合	10.3%	24.6%	7.3%	12.0%	0.9%	6.3%
病院除く	1,436	276	121	83	1,452	3,368
合併後職員数	1,283	180	112	73	1,430	3,078
減員数割合	10.7%	34.8%	7.4%	12.0%	1.5%	8.6%

※ 水道局、議会事務局、行政委員会事務局は、除いている。

※ その他には、公共事業関係を含む。

保健、福祉及び環境関係の県庁全体での職員数は、535人から290人減員（一般事務153人、保健関係96人、福祉関係9人、環境関係10人、その他22人）（減員率54.2%）となり、290人になると推計される。県庁現職員総数（病院除く。）3,368人に占める減員数の割合は、一般事務10.7%、保健関係34.8%、福祉関係7.4%、環境関係12.0%、その他1.5%、合計8.6%となり、保健関係の減員数は、同関係職員総数の3分の1以上の減員となる一方、絶対数では、一般事務の減員数の方が多く、減員数のうち52.8%を占める。合併後の職員数は、一般事務1,436人→1,283人、保健関係276人→180人、福祉関係121人→112人、環境関係83人→73人、その他1,452人→1,430人、合計3,368人→3,078人となる。

以上のことからすると、最も狭くかつ合併先進県でもある香川県においても、現行制度化での都道府県と市町村間の権限配分では、平成の大合併によって、県行政全体を見直さなければならないほどの影響は、人員面ではたちまち出てこないと考えられる。このことは、全国的にみても、2006年3月末で市町村は1,822団体になるも、そのうち町村は1,045団体、3万人未満の市町村は1,017団体（55.8%）、5万人未満の市町村は1,280団体（70.3%）、10万人未満の市町村は1,560団体（85.6%）であり、本来市の要件を備えない自治体が大層を占め、また今後、大都市制度の見直しのなかで権限移譲の受け皿として見込まれる10万人以上の市が15%しかないことからしても、香川県だけの傾向ではないと考えられる。また、条例による事務処理特例制度による都道府県から市町村への権限移譲が必ずしも進んでいないという現実も直視しなければならない⁽⁶⁾。

少なくとも、現在の道州制議論にあるような「基礎自治体の規模・能力の拡充や団体数の減少が進むことによって、基礎自治体の補完や連絡調整に対するニーズは実際に減少⁽⁷⁾する」という状況にはないといえる。

(6) 三野靖「改正地方自治法の論点（下）」自治総研2005年1月号参照。

(7) 第28次地方制度調査会「道州制に関する論点メモ——専門小委員会における調査審議経過」（2004.11.8）。

表 1

合併予想後の県内市町の状況

作成：(財) 地方自治総合研究所 三野

面積：12.10.1現在 単位：km² 人口：13.10.1現在

市町A	構成町	H12面積	合併予定町B	H12面積	合併後面積	A世帯数	A人口	B世帯数	B人口	合併後世帯数	合併後人口	
高松市		194.33	塩江町	80.10	375.03	133,192	333,906		1,273	160,864	417,889	
			牟礼町	16.48					6,273			18,180
			香川町	27.33					7,942			24,227
			香南町	14.72					2,376			8,011
			国分寺町	26.25					7,771			23,360
			庵治町	15.82					2,037			6,558
丸亀市	小計	111.77			111.77	38,854	108,941			38,854	108,941	
	(丸亀市)	(64.59)				(30,089)	(80,564)					
	(綾歌町)	(27.15)				(3,415)	(11,568)					
	(飯山町)	(20.03)				(5,350)	(16,809)					
坂出市		92.45			92.45	20,867	58,738			20,867	58,738	
善通寺市		39.88			39.88	13,213	36,307			13,213	36,307	
観音寺市		49.09	大野原町	51.66	117.44	15,113	44,549		3,518	12,805	21,540	
			豊浜町	16.69					2,909			8,853
さぬき市	小計	158.81			158.81	19,861	57,513			19,861	57,513	
	(津田町)	(13.69)				(2,846)	(8,269)					
	(大川町)	(34.54)				(2,095)	(6,848)					
	(志度町)	(40.05)				(8,910)	(22,956)					
	(寒川町)	(23.10)				(1,761)	(6,015)					
	(長尾町)	(47.43)				(4,249)	(13,425)					
東かがわ市	小計	153.19			153.19	13,123	37,547			13,123	37,547	
	(引田町)	(48.18)				(2,965)	(8,594)					
	(白鳥町)	(70.59)				(4,463)	(12,897)					
	(大内町)	(34.42)				(5,695)	(16,056)					
三豊市			三野町	19.33	222.64				2,854	22,381	73,221	
			山本町	33.31			2,194	7,724				
			高瀬町	56.36			5,052	16,950				
			豊中町	19.91			3,550	11,793				
			財田町	47.16			1,300	4,659				
			詫間町	31.08			5,227	15,360				
			仁尾町	15.49			2,204	7,008				
現市計	799.52				254,223	677,501						
構成比	42.6%				68.8%	66.2%						
	三木町	75.78				2,007	6,866					
	直島町	14.22				6,061	19,196					
	宇多津町	8.07				6,522	16,285					
	多度津町	24.34				8,599	23,646					
	琴平町	8.46				4,184	11,371					
	土庄町	74.37				6,680	17,529					
綾川町			綾上町	71.20	109.67				10,116	28,947	11,630	
			綾南町	38.47			1,514	3,652				
まんのう町			満濃町	53.24	194.17				3,798	12,820	6,233	
			琴南町	82.79			1,049	3,214				
			仲南町	58.14			1,386	4,813				
小豆島町			内海町	61.52	95.59				4,849	12,466	6,851	
			池田町	34.07			2,002	5,659				
					(8市面積)					(8市世帯数)	(8市人口)	
小計		205.24		399.43	1,271.21	34,053	94,893	24,714	71,571	310,703	856,363	
構成比		10.9%			67.8%	9.2%	9.3%			84.1%	83.7%	
合計					1,875.88					369,470	1,022,827	

中核市以上 375.03 160,864 417,889
 構成比 20.0% 43.5% 40.9%
 10万人以上 486.80 199,718 526,830
 構成比 26.0% 54.1% 51.5%

資料：国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

資料：県統計調査課「香川県人口移動調査報告」

表 2

市町村合併に伴う香川県庁の保健・福祉・環境関係等職員数の変動数

出先機関

東讃保健福祉事務所		現管轄市町	合併後管轄市町	要因			計
		2市7町	2市2町	中核市域の拡大			
職種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他		
現管轄市町	9	9	7	9	9	—	—
合併後管轄市町	4	4	2	4	4	—	—
現職員数	26	34	2	1	12	75	
合併後職員数	12	16	1	1	6	36	
減員数	14	18	1	0	6	39	
		53.8%	52.9%	50.0%	0.0%	50.0%	52.0%

中讃保健福祉事務所		現管轄市町	合併後管轄市町	要因			計
		3市11町	3市5町	市域の拡大			
職種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他		
現管轄市町	14	14	11	14	14	—	—
合併後管轄市町	8	8	5	8	8	—	—
現職員数	36	49	3	2	14	104	
合併後職員数	21	28	2	2	8	61	
減員数	15	21	1	0	6	43	
		41.7%	42.9%	33.3%	0.0%	42.9%	41.3%

西讃保健福祉事務所		現管轄市町	合併後管轄市町	要因			計
		1市9町	2市	市域の拡大・市の誕生			
職種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他		
現管轄市町	10	10	9	10	10	—	—
合併後管轄市町	2	2	0	2	2	—	—
現職員数	18	23	1	1	7	50	
合併後職員数	4	5	0	1	2	12	
減員数	14	18	1	0	5	38	
		77.8%	78.3%	100.0%	0.0%	71.4%	76.0%

食肉衛生検査所		現管轄市町	合併後管轄市町	要因			計
		6市30町	7市9町	中核市域の拡大			
職種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他		
現管轄市町	36	36	0	0	0	—	—
合併後管轄市町	16	16	0	0	0	—	—
現職員数	3	13	0	0	0	16	
合併後職員数	2	6	0	0	0	8	
減員数	1	7	0	0	0	8	
		33.3%	53.8%				50.0%

小豆総合事務所 (総務、保健福祉)		現管轄市町	合併後管轄市町	要因			計
		3町	2町	町の減少			
職種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他		
現管轄市町	3	3	3	3	3	—	—
合併後管轄市町	2	2	2	2	2	—	—
現職員数	21	15	1	0	0	37	
合併後職員数	14	10	1	0	0	25	
減員数	7	5	0	0	0	12	
		33.3%	33.3%	0.0%			32.4%

出先機関 計		現管轄市町	合併後管轄市町	要因			計
		6市30町	7市9町	環境関係			
職種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他		
現管轄市町	36	36	30	36	36	—	—
合併後管轄市町	16	16	9	16	16	—	—
現職員数	104	134	7	4	33	282	
合併後職員数	53	65	4	4	16	142	
減員数	51	69	3	0	17	140	
		49.0%	51.5%	42.9%	0.0%	51.5%	49.6%

※合併後管轄市町：中核市は、保健関係、福祉関係、環境関係を管轄外とし、一般市は福祉関係を管轄外とする。

※合併後職員数の算出方法：現職員数×合併後管轄市町/現管轄市町数、1人未満は切り上げ

※合併後職員数のうち、市域の拡大、市の誕生によっても業務範囲に直接影響しない一般事務、保健関係、環境関係、その他についても、対象市町数の減少に伴う行革要因もありうるため、市町数に比例して減少するという前提にしている。

本庁

環境部局		現管轄市町	合併後管轄市町	要因			計
		6市30町	7市9町	中核市域の拡大			
職種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他		
現管轄市町	36	36	0	36	36	—	—
合併後管轄市町	16	16	0	16	16	—	—
現職員数	51	6	0	19	2	78	
合併後職員数	23	3	0	9	1	36	
減員数	28	3	0	10	1	42	
		54.9%	50.0%	52.6%	50.0%		53.8%

保健部局		現管轄市町	合併後管轄市町	要因			計
		6市30町	7市9町	中核市域の拡大			
職種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他		
現管轄市町	36	36	0	36	36	—	—
合併後管轄市町	16	16	0	16	16	—	—
現職員数	40	44	0	0	4	88	
合併後職員数	18	20	0	0	2	40	
減員数	22	24	0	0	2	48	
		55.0%	54.5%		50.0%		54.5%

福祉部局		現管轄市町	合併後管轄市町	要因			計
		30町	9町	市域の拡大・市の誕生			
職種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他		
現管轄市町	30	0	30	0	30	—	—
合併後管轄市町	9	0	9	0	9	—	—
現職員数	75	0	9	0	3	87	
合併後職員数	23	0	3	0	1	27	
減員数	52	0	6	0	2	60	
		69.3%		66.7%	66.7%		69.0%

本庁 計		現管轄市町	合併後管轄市町	要因			計
		6市30町	7市9町	環境関係			
職種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他		
現管轄市町	36	36	30	36	36	—	—
合併後管轄市町	16	16	9	16	16	—	—
現職員数	166	50	9	19	9	253	
合併後職員数	64	23	3	9	4	103	
減員数	102	27	6	10	5	150	
		61.4%	54.0%	66.7%	52.6%	55.6%	59.3%

※同一課で保健・福祉の業務を所管している課の一般事務の現職員数は、それぞれ1/2に割り振っている。

保健・福祉・ 環境 合計		現管轄市町	合併後管轄市町	要因			計
		6市30町	7市9町	環境関係			
職種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他		
現管轄市町	36	36	30	36	36	—	—
合併後管轄市町	16	16	9	16	16	—	—
現職員数	270	184	16	23	42	535	
合併後職員数	117	88	7	13	20	245	
減員数	153	96	9	10	22	290	
		56.7%	52.2%	56.3%	43.5%	52.4%	54.2%
		52.8%	33.1%	3.1%	3.4%	7.6%	100.0%

県庁現職員総数		一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	その他	計
病院含む	1,485	390	123	83	2,517	4,598	
減員数割合	10.3%	24.6%	7.3%	12.0%	0.9%	6.3%	
病院除く	1,436	276	121	83	1,452	3,368	
減員数割合	10.7%	34.8%	7.4%	12.0%	1.5%	8.6%	

※水道局、議会事務局、行政委員会事務局は、除いている。

※その他には、公共事業関係を含む。

表 3

市町村合併に伴う香川県の公共事業関係等職員数の変動数

東讃土地改良事務所	現管轄市町		合併後管轄市町		要因	
	3市7町	3市2町	管轄市町の減少			
職種	一般事務	公共事業関係	その他	計		
現管轄市町	10	10	10	—		
合併後管轄市町	5	5	5	—		
現職員数	9	39	2	50		
合併後職員数	5	20	1	26		
減員数	4	19	1	24		

中讃土地改良事務所	現管轄市町		合併後管轄市町		要因	
	3市11町	3市5町	管轄市町の減少			
職種	一般事務	公共事業関係	その他	計		
現管轄市町	14	14	14	—		
合併後管轄市町	8	8	8	—		
現職員数	8	40	1	49		
合併後職員数	5	23	1	29		
減員数	3	17	0	20		

西讃土地改良事務所	現管轄市町		合併後管轄市町		要因	
	1市9町	2市	管轄市町の減少			
職種	一般事務	公共事業関係	その他	計		
現管轄市町	10	10	10	—		
合併後管轄市町	2	2	2	—		
現職員数	7	26	1	34		
合併後職員数	2	6	1	9		
減員数	5	20	0	25		

小豆総合事務所 (土地改良、土木)	現管轄市町		合併後管轄市町		要因	
	3町	2町	管轄市町の減少			
職種	一般事務	公共事業関係	その他	計		
現管轄市町	3	3	3	—		
合併後管轄市町	2	2	2	—		
現職員数	16	39	0	55		
合併後職員数	11	26	0	37		
減員数	5	13	0	18		

長尾土木事務所	現管轄市町		合併後管轄市町		要因	
	2市	2市	管轄市町変動なし			
職種	一般事務	公共事業関係	その他	計		
現管轄市町	2	2	2	—		
合併後管轄市町	2	2	2	—		
現職員数	21	37	13	71		
合併後職員数	21	37	13	71		
減員数	0	0	0	0		

高松土木事務所	現管轄市町		合併後管轄市町		要因	
	1市7町	1市2町	管轄市町の減少			
職種	一般事務	公共事業関係	その他	計		
現管轄市町	8	8	8	—		
合併後管轄市町	3	3	3	—		
現職員数	43	64	15	122		
合併後職員数	17	24	6	47		
減員数	26	40	9	75		

坂出土木事務所	現管轄市町		合併後管轄市町		要因	
	1市6町	1市2町	管轄市町の減少			
職種	一般事務	公共事業関係	その他	計		
現管轄市町	7	7	7	—		
合併後管轄市町	3	3	3	—		
現職員数	24	36	14	74		
合併後職員数	11	16	6	33		
減員数	13	20	8	41		

善通寺土木事務所	現管轄市町		合併後管轄市町		要因	
	2市5町	2市3町	管轄市町変動なし			
職種	一般事務	公共事業関係	その他	計		
現管轄市町	7	7	7	—		
合併後管轄市町	5	5	5	—		
現職員数	20	35	13	68		
合併後職員数	15	25	10	50		
減員数	5	10	3	18		

西讃土木事務所	現管轄市町		合併後管轄市町		要因	
	1市9町	2市	管轄市町の減少			
職種	一般事務	公共事業関係	その他	計		
現管轄市町	10	10	10	—		
合併後管轄市町	2	2	2	—		
現職員数	19	35	14	68		
合併後職員数	4	7	3	14		
減員数	15	28	11	54		

出先機関 計	現管轄市町		合併後管轄市町		要因	
	7市30町	8市9町	管轄市町の減少			
職種	一般事務	公共事業関係	その他	計		
現管轄市町	37	37	37	—		
合併後管轄市町	17	17	17	—		
現職員数	167	351	73	591		
合併後職員数	91	184	41	316		
減員数	76	167	32	275		
	45.5%	47.6%	43.8%	46.5%		

本庁 土木部局	現管轄市町		合併後管轄市町		要因	
	7市30町	8市9町	管轄市町の減少			
職種	一般事務	公共事業関係	その他	計		
現管轄市町	37	37	37	—		
合併後管轄市町	17	17	17	—		
現職員数	95	109	49	253		
合併後職員数	44	51	23	118		
減員数	51	58	26	135		

土木合計	現管轄市町		合併後管轄市町		要因	
	7市30町	8市9町	管轄市町の減少			
職種	一般事務	公共事業関係	その他	計		
現管轄市町	37	37	37	—		
合併後管轄市町	17	17	17	—		
現職員数	262	460	122	844		
合併後職員数	135	235	64	434		
減員数	127	225	58	410		
	48.5%	48.9%	47.5%	48.6%		
	31.0%	54.9%	14.1%	100.0%		

県庁現職員総数	一般事務	公共事業関係	その他	保健・福祉・環境	計
病院含む	1,485	513	2,004	596	4,598
減員数割合	8.6%	43.9%	2.9%	—	8.9%
病院含まない	1,436	513	939	480	3,368
減員数割合	8.8%	43.9%	6.2%	—	12.2%

※水道局、議会事務局、行政委員会事務局は、除いている。

※その他には、保健・福祉・環境関係を含む。

保健・福祉・環境・公共事業等合計

合計	現管轄市町		合併後管轄市町				
	7市30町	8市9町					
職種	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	公共事業関係	その他	計
現管轄市町	37	#REF!	#REF!	#REF!	37	37	—
合併後管轄市町	17	#REF!	#REF!	#REF!	17	17	—
現職員数	1,485	390	123	83	513	2,004	4,598
合併後職員数	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	288	#REF!	#REF!
減員数	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	225	#REF!	#REF!

県庁現職員総数	一般事務	保健関係	福祉関係	環境関係	公共事業関係	その他	計
病院含む	1,485	390	123	83	513	2,004	4,598
減員数割合	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	43.9%	#REF!	#REF!
病院除く	1,436	276	121	83	513	939	3,368
減員数割合	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	43.9%	#REF!	#REF!
合併後職員数 (病院除く)	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	288	#REF!	#REF!

※合併後職員数の算出方法：現職員数×合併後管轄市町／現管轄市町数、1人未満は切り上げ

※公共事業関係の業務については、市域の拡大、市の誕生によっても業務範囲に直接影響しないもの、対象市町数の減少に伴う行革要因もありうるため、市町数に比例して減少するという前提にしている。

表4

所属別職種別職員数(平成16年4月1日現在)

H16.6.1作成

部局	所 属 名	一般事務	保健関係					福祉関係		環境関係		公共事業関係		その他	計
			保健師	薬剤師	臨床検査技師	栄養士	獣医(健福)	獣医(農林)	社会福祉	心理	化学	農芸化学	農業土木		
政策	政策課	20												1	21
政策	政策課	19												1	20
政策	広聴広報課	16												0	16
政策	自治振興課	39	1											1	41
政策	交通政策課	12												0	12
政策	情報政策課	21												0	21
政策	県民参画課	11		1										0	12
政策	県民参画課	8												0	8
政策	人権・同和政策課	10												0	10
総務	総務学事課	22												41	63
総務	危機管理課	17								3				3	23
総務	法務文書課	13												2	15
総務	税務課	19												0	19
総務	統計調査課	31												1	32
総務	人事・行革課	22											1	0	23
総務	職員課	14												1	15
総務	職員課	3	4											1	8
総務	青少年・男女共同参画課	10												0	10
総務	国際課	9											1	0	10
総務	秘書課	12												1	13
環森	環境・水政策課	23		1						2	2	2		1	31
環森	環境・水政策課	9												1	11
環森	環境管理課	5		2	1					7	3			1	18
環森	みどり整備課	10												1	16
環森	みどり保全課	9												1	8
環森	廃棄物対策課	13		2						1	1			0	17
環森	廃棄物対策課	10								3			2	1	16
健福	健康福祉総務課	32	2	3		2	3							7	49
健福	長寿社会対策課	26	2											0	28
健福	子育て支援課	25	1			1			1					0	28
健福	障害福祉課	21	1	2	1	2			8					78	113
健福	医療国保課	23	4											0	27
健福	業務感染症対策課	7		8			1							1	17
健福	生活衛生課	5		4			7							0	16
健福	県立病院課	12												1	13
商労	産業政策課	34								1	1			6	42
商労	産業政策課	6												0	6
商労	経営支援課	17												0	17
商労	労働政策課	19												2	21
商労	観光交流局	20											1	1	23
商労	観光交流局	4												1	7
商労	観光交流局	13											1	0	14

部局	所	属	名	一般事務	保健関係						福祉関係		環境関係		公共事業関係		その他	計
					保健師	薬剤師	臨床検査技師	栄養士	獣医(健福)	獣医(農林)	社会福祉	心理	化学	農芸化学	農業土木	土木		
農政	農政	政	課	30													10	40
農政	農政	業	課	12									1				28	41
農政	農政	業	課	4								3					23	30
農政	農政	畜	課	4						12							4	20
農政	農政	土	課	15											19		0	34
農政	農政	農	課	6											15		4	25
農政	農政	水	課	6												3	26	35
農政	農政	水	室	6													4	10
土木	土木	土	課	28											4		6	38
土木	土木	土	室	11													0	11
土木	土木	技	課	3												23	2	28
土木	土木	道	課	4												11	0	15
土木	土木	道	課	6												8	0	14
土木	土木	河	課	8												23	0	31
土木	土木	港	課	11												12	0	23
土木	土木	都	課	10												15	2	27
土木	土木	下	課	6								1				12	0	19
土木	土木	建	課	4													25	29
土木	土木	建	室	4												1	14	19
土木	土木	住	課	12													16	28
出納	出納	出	局	37													0	37
政策	政策	東	所	14								1				2	2	19
政策	政策	小	所	46	5	4	1	1	2	2	1				6	33	26	127
政策	政策	東	一	2													0	2
政策	政策	中	一	2													0	2
政策	政策	西	一	1													0	1
政策	政策	消	一	5		2											1	8
総務	総務	消	校	2													1	3
総務	総務	文	館	5													0	5
総務	総務	東	所	69													5	74
総務	総務	中	所	29													1	30
総務	総務	西	所	16													0	16
総務	総務	自	所	10													0	10
総務	総務	青	一	1													0	1
総務	総務	パ	一	5													0	5
環森	環森	環	一	4		9	14					14	4				1	49
環森	環森	森	一														4	4
環森	環森	東	所	1													10	11
環森	環森	西	所	1													12	13
環森	環森	直	一	4		1						3	1				0	9

部局	所	属	名	一般 事務	保健関係					福祉関係		環境関係		公共事業関係		その他	計	
					保健師	薬剤師	臨床検査技師	栄養士	獣医 (健福)	獣医 (農林)	社会 福祉	心理	化学	農芸 化学	農業 土木			土木
土木	長尾	土木	事務所	21											37	13	71	
土木	高松	土木	事務所	43											64	15	122	
土木	坂出	土木	事務所	24											36	14	74	
土木	善通寺	土木	事務所	20											35	13	68	
土木	西讃	土木	事務所	19											35	14	68	
土木	高松	港管	事務所	9												5	14	
		総計		1485	79	100	92	29	42	48	104	19	47	36	149	364	2004	4598